Title	小此木政夫著 『朝鮮戦争：米国の介入過程』
Sub Title	Masao Okonogi, "The Korean War : the process of American involvement"
Author	呉, 忠根(Go, Chukon)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1987
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.60, No.8 (1987. 8) ,p.117- 122
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19870828-0117

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小此木 政夫 著

『朝鮮戦争—米国の介入過程—』

本書は中央公論社企画の「叢書 国際環境」全一〇巻のうちの一巻として出版された。

第二次大戦中から戦後の冷戦期にいたる国際関係の研究が、「三〇年ルール」にもとづく米国外交文書の間欠的な公開に発され、一定の時差を保ちながらそれと同じ起伏を示していることは、広く認められる現象であるが、本書の刊行はその図式をいま一度立証した。

本書は、一九七〇年代に入って順次公開された、南朝鮮占領から朝鮮戦争までの期間の米国外交文書に主として依拠し、特に、一九七六年に刊行された *Foreign Relations of the United States, 1950, Volume VII, Korea* の膨大な文書に丹念に目を通して手堅くまとめた、本格的な研究書である。本書はその副題にも示されているように、朝鮮戦争の全過程を包括的に扱っているのではなく、占領から戦争勃発後の参戦にいたる米国の

介入過程に論点が絞られている。したがって、米国の政策決定を韓国の状況と照合したり、戦争初期の後退時に早くも台頭した「北進論」のような、米国政府内の政策立案レベルにおける将来を先取りした議論を、砲声と硝煙に包まれた戦争の臨場感で補って読む工夫をすることなどは読者の側の課題である。このように本書は、概説書志向の一般読者よりはむしろ研究者向けと言った方がよいだろう。

本書は、序論とそれに続く六つの章で構成されており、最後に、各章を簡潔に要約、評価した、結論を付している。

序論では、本書の目的、問題の所在、史料と方法、最近の研究動向について触れている。つぎに、本論の各章の内容をみることにしよう。

第一章 「介入」と「撤退」の相剋

朝鮮臨時政府の樹立を援助する目的で設置された米ソ合同委員会は、その任務をまったく果たせぬまま決裂した。もはやソ連との共同行動による問題の解決は不可能と判断した米国は、一九四七年夏以降、朝鮮政策を質的に変化させていった。単独行動への移行がそれである。

冷戦が昂進するなかで新たな政策を模索することになった米国は、政治的理由から介入を継続する必要性と、戦略的観点から撤退せねばならないというジレンマに直面した。この二つの要請の妥協の産物が NSC 8 および NSC 8 / 2 文書に示され

た政策である。その要点は、南朝鮮に国連の権威を導入して非共産主義国家を樹立し、適正規模の経済および軍事援助を実施してその存続をはかる一方、軍事的には速やかに撤退するといふものであった。国連朝鮮委員会の関与のもとに推進された一九四八年八月の大韓民国の樹立と、翌年六月末までの米軍撤退は、この政策を実行したことに他ならなかった。

第二章 「封じ込め」の模索

撤退完了から戦争勃発までの一年間における米国の朝鮮政策は、新生韓国の共産化を防止することによって、自らの威信と国連の権威を守ることであった。アチソンのナショナル・プレスクラブ演説での「不後退防衛線 (the defensive perimeter)」宣言は、たしかにアジア・太平洋方面での米国の関与の形態を地域的に二分し、韓国を非軍事的対応の範疇に入れたが、このことは必ずしも韓国に対する関心の低下を意味するものではなかった。それどころか、米国は韓国の存続を極東地域における共産勢力の進出阻止の「試金石」として、依然重視していたのである。著者によれば、これは「封じ込め」の一種であった。

第三章 戦争の勃発―地上軍再派遣

北朝鮮軍の全面的南侵による戦争の勃発という事態を前に、米国政策決定者たちが直面した最大のジレンマは、その侵略がアジア・太平洋地域における米国の「重層的抑止戦略」への正

面からの挑戦であったにもかかわらず、その戦略自体が朝鮮への米軍の派遣を禁止していた事実ではなからうかと著者は指摘する。

しかし、韓国崩壊の危機を迎えて、米国は小刻みに介入を強め、六月二九日、ついに全面的な軍事介入に踏み切った。この地上軍再派遣決定は、トルーマンが「ミュンヘンの宥和」の教訓を引き合いに出していることからわかるように、本質的に「政治的」決断であった。しかし一旦軍事介入が始まると、米国内政府における政策決定のイニシアチブは徐々に軍部へ移っていく。

第四章 戦争目的の拡大―「北進」の決定

朝鮮に地上軍を再投入した際の米国の目的は、北朝鮮軍を開戦前の境界である三八度線の以北へ撃退することであった。ところが、米軍の本格的投入は決定されたものの、戦線はなお南へ後退を続けていた時期に、早くも国務省内には北朝鮮への「北進」による統一の達成を主張するグループが現われた。「国際主義者」J・M・アリソン、D・ラスク、J・F・ダレスらがそれであり、軍では「太平洋主義者」マッカーサーがこれに合致するような戦略構想をすでに練っていた。他方、「新孤立主義者」G・F・ケナン、P・ニッチェ、C・E・ポーレンらは、ソ連ないし中国の介入を招く危険性が高いとして、北進論に反対した。

しかし、戦線が安定し、北朝鮮軍撃退の見通しがつくと、米
国政府はもはや北進の誘惑に抗しきれず、武力による朝鮮の統
一に関して全般的合意に達する。NSC 81およびNSC 81/1
に要約された「新しい戦争目標の設定」であった。

第五章 中国の参戦——「無為」の冒険

一〇月初め、国連軍は三八度線を越えて北進を開始した。同
じ頃中国は、もし米軍が北進すれば朝鮮に介入すると再三警告
を發したが、米国はこれを無視ないし軽視した。また、マッカ
ーサーも一〇月一五日のウェーク島会谈で大統領に対し、中ソ
の介入の可能性を明確に否定したが、実際は同月末までに中国
軍五個軍の一二个師団が国連軍正面に展開したのである。

米国はしかし、中国の介入意図について判断を誤っただけ
なく、介入した中国軍の規模や能力についても希望的観測を抱
き続けた。そして、鴨綠江に向けての「無為の冒険」に失敗し、
ついに総退却を余儀なくされた。

第六章 停戦か、抵抗か、拡大か——「瀬戸ぎわ」の決定

二次にわたる中国軍の攻勢に押されて、国連軍の後退が始ま
った。米国にはつぎの三つの選択肢があった。

1、ある程度の威信の失墜を覚悟して、英国の提案する停戦
を実現させる。

2、マッカーサーの主張するように、満州爆撃、中国本土封

鎖など戦争を拡大してでも、軍事的勝利を追求する。

3、ケナンが提言し、国務省内で合意が成立したように、戦
争を朝鮮内に限定しつつ、頑強に抵抗する意志と能力を相
手に示す。

結局、トルーマンは第三の路線を選んだ。米国が軍事力によ
る朝鮮の統一を断念したことはもちろんだが、中・朝側もまた、
国連軍を朝鮮から放逐し得ないことを認識させられる。こうし
て、停戦交渉への条件が整って行った。

以上のような本書は、朝鮮戦争の研究にいくつかの注目すべ
き業績をあげており、つぎにその点をみたい。

まず指摘できることは、著者が現在利用可能な関係史料のは
ぼすべてに目を通して、朝鮮戦争への米国の対応をはじめて政
策立案段階まで掘り下げ、体系的にまとめた、その先駆的役割
と分析的業績である。本書には、すでに触れた最新刊の外交文
書はもちろんのこと、他にも国務省、軍、あるいは議会関係の
各種公式文獻、当時の関係者の回想録や個人文書などの一次史
料が幅広く利用されている。また、著者が「後発性の利益」を
活用して、多くの先行研究の成果を取り入れていることは言う
までもない。さらに著者は、一九八二年に渡米して直接集収し
た、外交および軍事関係の未公刊文書も駆使しており、この点
は類書の追隨を許さない、本書の長所である。

一例をあげるなら、国連軍が仁川上陸に成功して北進を開始

した勝利の時期と、中国軍の介入によって退却を余儀なくされた敗北の時期における、マッカーサーの樂觀から悲觀への振幅の大きい戦況認識と、対照的に慎重で冷静な統合参謀本部の対応を未公開の軍部資料にもとづいて具体的に論述したのがそれである。本書は全篇にわたり、このような新しい発掘と斬新な解釈で点綴されており、この点における著者の学術的業績は高く評価されなければならないだろう。

周知のように、米国の朝鮮半島への関与は、第二次大戦後の南朝鮮占領と朝鮮戦争介入の二度に分かれて行なわれた。著者は、米国の初期政策が他の世界政策や朝鮮の現実との相互作用を経て、つぎの新しい政策の条件を構成したという観点から、二つの行動を連続的な過程として捕えることを試み、それに成功している。これは独創性に富む視角と手法であり、本書の第二の長所である。

著者はこの方法で、米国の一連の行動、すなわち占領と撤退、戦争勃発後の介入、さらに中国参戦後の全面撤退の検討という、「介入」と「撤退」の反復過程を分析した。その結果、この「相剋」の背後には、つねに「封じ込め」を達成するための政治的考慮と軍事的判断が対立する形で存在し、それが浮沈を繰り返しながら国家政策を形成して行ったことを精緻に論証した。

本書の第三の学術的成果は、朝鮮への関与をめぐる米国の政策決定について、政府部局内での提言の段階から、部局間調整を経て最終確定に至るまでの全過程を系統的に論じた点である。

う。したがって見方を変えれば、本書は冷戦昂進期における米国の外交政策決定論の書でもある。各章を通じて読者は、政策決定の節目ごとに、現地司令官と統合参謀本部間、國務省内部、または國務省と統合参謀本部もしくは国防省間の、状況判断の相違や政策的対立が浮き彫りにされ、それらが国家安全保障会議や大統領において調整、統合されて、国家の政策として形成される過程を細部まで伺い知ることができる。著者はここで新しい政治過程分析モデルを提示したり、既存モデルの検証を試みているわけではないが、本書はそのような研究分野にも豊富な材料と新たな示唆をあたえるに違いない。

他に、著者が限定的ながら中国側の文献にもとづいて、朝鮮戦争介入をめぐる中国の動向を追跡している点も、類書にない厚みと安定感を本書にあたえている。

最後に、ここでどうしても朝鮮戦争の開戦論争に触れざるを得ない。

かつて日本の知識人の間では、朝鮮戦争が米韓側の対北挑発で始まったとする見方が支配的な時期があった。当時は、もしそれに異論でも唱えようものなら「白眼視されかねない空気があった」といわれる。しかしその後、神谷不二教授の『朝鮮戦争』を嚆矢に、この戦争に関する実証的研究が進むにつれてそのような見方は減少の一途をたどり今日に至っている。とは言え、現在この開戦論争が完全に片づいたわけではなく、日本

の一部には依然として、「内戦」論に衣替えした米韓挑発説が存在することも事実である。

著者は直接と間接とを問わず、この開戦論争にはまったく触れていない。恐らく、ボレミックを好まない著者の個性に由来すると思われるが、それはともかく、本書は語らずして前記の挑発説にほぼ決定的な打撃をあたえた観がある。したがって、本書の最大の貢献をこの点に見出すことも当然可能であり、すでにそのような見方が一部に現れている。この視点からすれば、著者による史実の発掘作業は、他面において、従来の対北挑発説がその論拠の脆さを露呈する過程に他ならなかった。

たとえば、「米韓陰謀説」で開戦の実行責任者とされたマッカーサーが、実は韓国からの米軍早期撤退の決定に重要な役割を果たしていたことが明らかになり、また、韓国に赴いて戦争の発火ボタンを押したと断言さえされたダレス國務省顧問の韓国公式訪問が、実際はアチソンの「不後退防衛線」演説以来の韓国の士気低下を懸念した國務省官僚たちの努力の産物であったことが判明した。

このように、朝鮮問題への米国の対応過程がその政策立案段階まで解明されてきたいま、前記の陰謀説が実証的に存続でき余地はいよいよなくなってきたと言わねばならないだろう。

以上のような多くの長所をもつ本書にも問題点がないわけではない。それはまず、米国の朝鮮戦争への対応を、当時の米ソ

関係全体の文脈のなかで位置づける作業が全般的に手薄な点であろう。もちろん著者は冒頭と巻末で、本書の目的が朝鮮戦争にもなう米国の新しい政策なり、この戦争の世界政治的意味を分析することではないと断っている。しかし、一連のNSC文書にも見られるように、米国の朝鮮問題への対応の根底には、つねに冷戦の現実と対ソ全面戦争の想定が敷かれていた以上、少くとも主要な政策決定についてはその国際的背景にいま一步踏み込み、環境説明にもっと紙幅を割いてもよかつたのではないか。

たとえば、アチソンの「真の敵はソ連である」(第六章)という発言の繰り返しは、かれ自身をはじめとする政策決定者たちの冷戦認識であると同時に、以後の政策への跳ね返りを当然予測させる、かれの確信の端的表明にほかならないが、本書のなかではいくぶん孤立した独白のような響きがするのは、そのような位置づけ不足の結果のように思われる。そして、もしそのような世界大の背景に照らして見るならば、本書末尾にある、ケナンの一見矛盾するような態度も、これを新たな孤立主義的傾向と見るよりは、かれが「封じ込め」政策の発案者・推進者として、一方では共産側の侵略に断固立ち向かうことを主張し、同じ論理の裏返しから、他方では、もし米軍が優勢に乗じて「北進」するなら、それは第二次大戦の結果に対する米国側からの武力変更の企図に他ならず、必ずヤソ連の軍事的抵抗に直面するだろうとの信念を表明したものと見ることも可能になる

のではないだろうか。

また、近年日本では朝鮮戦争関係の書物の新たな刊行がほとんど見られなくなった現状のもとで、本題に不案内な入門者が本書を手にするのは当然予想されるが、この点への配慮がもう少しあってもよかったように思う。

ともあれ、本書が朝鮮戦争研究の新たな到達点を示す画期的な著作であることに変わりはない。本書は、朝鮮戦争あるいは朝鮮問題研究者にとって必読の書であることは言うまでもないが、さらに広く、現代国際関係の研究者にも一読を推めたい好著である。

本書を読み終えるにあたって筆者は、なにかの都合で一部区間だけ拡幅、整備された道路を走ってきたドライバーのような心境になった。快適なドライブができた「整備区間」にあたる本書の内容は、しかし、戦争一年目にやや満たないところで終わっており、停戦交渉にもまだおよんでいない。前方には依然として、曲がりくねった狭い旧道が延びている。その意味で、本書はむしろ、日本における朝鮮戦争研究の新しい水準での、はじまりをするしと言うべきかも知れない。

本書を契機に、日本の戦後朝鮮問題研究にはずみがかかることを期待したい。そして、できれば著者自身が、停戦交渉以降を扱った本書の「続篇」の筆を執ることを期待する次第である。

（中央公論社、一九八六年七月、三四四ページ）

吳 忠根